

財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期末		前期末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	9,840,403		13,493,608		3,653,205
2 受取手形	7,209,099		7,013,986		195,112
3 売掛金	5,824,106		8,435,487		2,611,380
4 有価証券	4,000		34,000		30,000
5 商品	2,981		2,879		101
6 製品	1,812,794		2,226,221		413,427
7 原材料	2,179,878		2,343,655		163,776
8 仕掛品	235,255		64,373		170,881
9 貯蔵品	49,571		39,345		10,225
10 前渡金	23,226		6,856		16,370
11 前払費用	41,603		49,345		7,741
12 繰延税金資産	19,518		219,547		200,028
13 前払年金費用	168,753		129,590		39,163
14 関係会社短期貸付金	700,000		-		700,000
15 その他	306,201		150,260		155,940
貸倒引当金	13,286		16,278		2,991
流動資産合計	28,404,108	58.2	34,192,881	66.2	5,788,773
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建築物	3,610,978		3,776,452		165,473
(2) 構築物	57,746		64,500		6,753
(3) 機械及び装置	208,697		234,045		25,347
(4) 車両運搬具	97,751		89,936		7,814
(5) 船舶	17,891		-		17,891
(6) 工具器具備品	936,273		1,043,636		107,363
(7) 土地	2,654,834		2,696,334		41,499
(8) 建設仮勘定	36,838		56,620		19,781
有形固定資産合計	7,621,013	15.6	7,961,526	15.4	340,512
2 無形固定資産					
(1) 商標権	10,347		-		10,347
(2) ソフトウェア	1,523,726		1,807,832		284,105
(3) 電話加入権	30,002		30,439		436
(4) 施設利用権	65		96		30
無形固定資産合計	1,564,142	3.2	1,838,368	3.6	274,225
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	352,304		875,268		522,963
(2) 関係会社株式	1,738,212		-		1,738,212
(3) 出資金	8,860		8,860		-
(4) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	3,814		13,696		9,882
(5) 長期前払費用	1,608		7,589		5,980
(6) 繰延税金資産	1,901,742		1,506,460		395,282
(7) 敷金・保証金	501,883		1,185,339		683,456
(8) 会員権	1,459,845		1,675,053		215,207
(9) 保険積立金	1,634,170		1,622,739		11,430
(10) 投資不動産	2,842,829		1,440,999		1,401,829
(11) 長期性預金	1,700,000		400,000		1,300,000
(12) その他	29,287		68,317		39,029
貸倒引当金	949,956		1,172,954		222,998

科 目	当期末		前期末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
投資その他の資産合計	11,224,602	23.0	7,631,370	14.8	3,593,231
固定資産合計	20,409,759	41.8	17,431,265	33.8	2,978,493
資産合計	48,813,867	100.0	51,624,147	100.0	2,810,279

(単位：千円)

科 目	当期末		前期末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	10,471,640		11,497,918		1,026,277
2 買掛金	3,407,068		5,399,925		1,992,857
3 短期借入金	2,500,000		2,100,000		400,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金	3,175,000		1,650,000		1,525,000
5 未払金	1,156,332		1,043,754		112,577
6 未払費用	492,199		493,996		1,796
7 未払法人税等	1,417,113		2,271,740		854,627
8 未払消費税等	185,335		69,208		116,126
9 前受金	13,973		19,172		5,199
10 預り金	184,442		187,551		3,108
11 その他	58,408		28,566		29,841
流動負債合計	23,061,515	47.2	24,761,835	48.0	1,700,320
固定負債					
1 長期借入金	75,000		3,250,000		3,175,000
2 役員退職慰労引当金	213,859		232,940		19,081
3 その他	47,364		63,818		16,453
固定負債合計	336,223	0.7	3,546,758	6.8	3,210,534
負債合計	23,397,738	47.9	28,308,594	54.8	4,910,855
(資本の部)					
資本金	674,000	1.4	674,000	1.3	-
資本剰余金					
1 資本準備金	680,008		680,008		-
資本剰余金合計	680,008	1.4	680,008	1.3	-
利益剰余金					
1 利益準備金	30,000		30,000		-
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	18,137		26,053		7,915
(2) 別途積立金	19,000,000		17,000,000		2,000,000
任意積立金合計	19,018,137		17,026,053		1,992,084
3 当期末処分利益	5,002,366		4,899,197		103,168
利益剰余金合計	24,050,504	49.3	21,955,251	42.6	2,095,252
その他有価証券評価差額金	12,024	0.0	6,550	0.0	5,474
自己株式	408	0.0	257	0.0	151
資本合計	25,416,128	52.1	23,315,552	45.2	2,100,576
負債資本合計	48,813,867	100.0	51,624,147	100.0	2,810,279

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当期		前期		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(48,452,161)	100.0	(49,832,854)	100.0	(1,380,692)
1.製品売上高	34,185,757		33,267,933		917,823
2.商品売上高	8,894,415		11,365,055		2,470,639
3.工事収入等	5,371,988		5,199,864		172,123
売上原価	(32,079,693)	66.2	(33,315,209)	66.9	(1,235,515)
1.製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高	2,226,221		1,645,195		581,026
(2) 当期製品仕入高	11,986,219		11,662,585		323,634
(3) 他勘定受入高	7 35,889		64,258		28,369
(4) 他勘定振替高	8 368,199		123,618		244,580
(5) 当期製品製造原価	8,582,658		9,375,865		793,207
(6) ソフトウェア減価償却費	512,916		607,900		94,984
合計	22,975,705		23,232,186		256,481
(7) 製品期末たな卸高	1,812,794		2,226,221		413,427
製品売上原価	21,162,910		21,005,965		156,945
2.商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高	2,879		2,840		38
(2) 当期商品仕入高	7,780,130		9,929,204		2,149,074
合計	7,783,009		9,932,045		2,149,035
(3) 商品期末たな卸高	2,981		2,879		101
商品売上原価	7,780,028		9,929,166		2,149,137
3.工事原価等	3,136,755		2,380,078		756,676
売上総利益	16,372,467	33.8	16,517,645	33.1	145,177
販売費及び一般管理費	1,2 10,282,911	21.2	10,528,879	21.1	245,968
営業利益	6,089,556	12.6	5,988,765	12.0	100,790
営業外収益	(603,608)	1.2	(814,240)	1.6	(210,632)
1.受取利息	11,596		9,509		2,086
2.有価証券利息	1,788		1,947		159
3.受取配当金	10,328		1,602		8,726
4.仕入割引	57,565		70,130		12,565
5.保険収益金	147,098		402,094		254,995
6.不動産賃貸料	97,222		95,758		1,463
7.特許料	174,251		152,190		22,061
8.その他	103,757		81,006		22,751
営業外費用	(138,771)	0.3	(164,453)	0.3	(25,682)
1.支払利息	104,215		119,206		14,990
2.投資不動産減価償却費	-		18,358		18,358
3.その他	34,556		26,889		7,666
経常利益	6,554,393	13.5	6,638,552	13.3	84,159

(単位：千円)

科 目	当期		前期		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益	(30,505)	0.1%	(-)	-	(30,505)
1.固定資産売却益	15,829		-		15,829
2.貸倒引当金戻入益	14,235		-		14,235
3.その他	441		-		441
特 別 損 失	(627,389)	1.3%	(511,812)	1.0%	(115,577)
1.固定資産除却損	106,602		119,427		12,825
2.固定資産売却損	2,298		1,527		770
3.減損損失	518,489		-		518,489
4.会員権評価損	-		335,236		335,236
5.貸倒引当金繰入額	-		55,620		55,620
税引前当期純利益	5,957,509	12.3%	6,126,739	12.3%	169,230
法人税、住民税及び事業税	2,782,427	5.7%	3,196,000	6.4%	413,572
法人税等調整額	198,979	0.4%	554,174	1.1%	355,194
当 期 純 利 益	3,374,061	7.0%	3,484,914	7.0%	110,852
前 期 繰 越 利 益	1,776,142		1,562,122		
中 間 配 当 額	147,838		147,839		
当期末処分利益	5,002,366		4,899,197		

製造原価明細書

(単位：千円)

区分	当期		前期		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
材料費	7,517,663	84.9	8,144,666	85.4	627,002
労務費	250,307	2.8	263,261	2.8	12,953
経費	1,089,149	12.3	1,126,658	11.8	37,509
当期総製造費用	8,857,120	100.0	9,534,586	100.0	677,466
期首仕掛品たな卸高	64,373		51,992		12,381
合計	8,921,494		9,586,579		665,084
期末仕掛品たな卸高	235,255		64,373		170,881
他勘定振替高	103,580		146,339		42,759
当期製品製造原価 (うち原価差額調整負担額)	8,582,658 (285,152)		9,375,865 (141,566)		793,207

(注)

当期	前期
1 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左
2 労務費の中には、退職給付費用4,561千円が含まれております。	2 労務費の中には、退職給付費用4,076千円が含まれております。
3 経費の中には、外注加工費834,318千円及び減価償却費110,215千円が含まれております。	3 経費の中には、外注加工費864,464千円及び減価償却費102,271千円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 69,791 千円 売上原価への振替 33,789 合計 103,580 千円	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 82,080 千円 売上原価への振替 64,258 合計 146,339 千円

工事原価等明細書

(単位：千円)

区分	当期		前期		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
材料費	501,432	16.0	374,452	15.7	126,979
労務費	40,408	1.3	39,864	1.7	544
経費	2,594,914	82.7	1,965,761	82.6	629,152
工事原価等	3,136,755	100.0	2,380,078	100.0	756,676

(注)

当期	前期
1 原価計算の方法 実際原価に基づく工事別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左

(3) 比較利益処分案

(単位：千円)

項目	当期	前期	増減
当期末処分利益	5,002,366	4,899,197	103,168
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	7,915	7,915	-
計	5,010,282	4,907,113	103,168
利益処分額			
1. 利益配当金	1,034,863	887,028	147,834
	1株につき70円 (普通配当 30円) (特別配当 40円)	1株につき60円 (普通配当 30円) (特別配当 30円)	
2. 取締役賞与金	201,813	232,002	30,189
3. 監査役賞与金	20,173	11,940	8,233
4. 任意積立金			
別途積立金	1,000,000	2,000,000	1,000,000
次期繰越利益	2,753,432	1,776,142	977,290

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前事業年度についてのみ記載しております。

(単位：千円)

科 目	前期
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	6,126,739
2. 減価償却費	1,638,619
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)	70,105
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	31,151
5. 受取利息及び受取配当金	13,060
6. 支払利息	119,206
7. 保険収益金	402,094
8. その他営業外損益	89,023
9. 固定資産除売却損	120,955
10. 会員権評価損	326,371
11. その他非資金損益	76,408
12. 売上債権の増減額(増加額)	2,238,647
13. たな卸資産の増減額(増加額)	1,708,792
14. 仕入債務の増減額(減少額)	5,684,668
15. その他資産の増減額(増加額)	113,249
16. その他負債の増減額(減少額)	70,902
17. 役員賞与の支払額	158,203
小 計	9,768,556
18. 利息及び配当金の受取額	8,319
19. 利息の支払額	124,139
20. 法人税等の支払額	2,367,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,285,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の売却・償還による収入	4,000
2. 投資有価証券の取得による支出	697,500
3. 有形固定資産の取得による支出	998,299
4. 有形固定資産の売却による収入	497
5. 無形固定資産の取得による支出	1,393,384
6. 保険積立金の解約による収入	793,080
7. 保険積立金の積立による支出	168,318
8. その他	278,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	400,000
2. 長期借入金の返済による支出	990,000
3. 自己株式の取得による支出	257
4. 配当金の支払額	885,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,275,290
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,828,733
現金及び現金同等物の期首残高	10,664,874
現金及び現金同等物の期末残高	13,493,608

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

投資不動産等 建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

（表示方法の変更）

投資不動産減価償却費の表示

「投資不動産減価償却費」は従来、区分掲記しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えないこととなったため「その他」に含めて掲記しております。

（会計基準の変更）

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は518,489千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当期末	前期末
有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,436,854千円 投資不動産等 58,019千円	有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,390,605千円 投資不動産等 60,441千円
会社が発行する株式 普通株式 66,747,000株 発行済株式総数 普通株式 14,783,900株	会社が発行する株式 普通株式 66,747,000株 発行済株式総数 普通株式 14,783,900株
自己株式の保有数 普通株式 140株	自己株式の保有数 普通株式 90株
配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は12,024千円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は6,550千円であります。

(損益計算書関係)

当期	前期
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 489,667 千円 アフターサービス費 544,887 貸倒損失 5,783 給与・雑給 1,697,282 賞与 974,013 法定福利費 347,700 福利厚生費 238,569 退職給付費用 68,880 役員退職慰労引当金繰入額 27,696 旅費交通費 300,285 消耗品費 70,196 賃借料 332,379 業務委託費 468,779 減価償却費 807,967	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 425,290 千円 アフターサービス費 513,169 貸倒損失 9,547 給与・雑給 1,738,750 賞与 1,024,968 法定福利費 343,403 福利厚生費 253,455 退職給付費用 61,727 役員退職慰労引当金繰入額 31,151 旅費交通費 289,444 消耗品費 79,872 賃借料 325,965 業務委託費 533,468 減価償却費 798,251 貸倒引当金繰入額 5,619
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,159,529千円であり ます。	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,335,186千円であり ます。

当期	前期																										
<p>3. 減損損失</p> <p>当社は資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮 城 県 仙 台 市</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛 知 県 名 古 屋 市</td> <td style="text-align: center;">賃 貸 住 宅</td> <td style="text-align: center;">(投資不動産等) 土 地 建 物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	場 所	用 途	種 類	宮 城 県 仙 台 市	遊 休	土 地	愛 知 県 名 古 屋 市	賃 貸 住 宅	(投資不動産等) 土 地 建 物	_____																	
場 所	用 途	種 類																									
宮 城 県 仙 台 市	遊 休	土 地																									
愛 知 県 名 古 屋 市	賃 貸 住 宅	(投資不動産等) 土 地 建 物																									
<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,829 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	15,829 千円	_____																								
車両運搬具	15,829 千円																										
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,226 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,602 千円</td> </tr> </table>	建物	4,226 千円	機械及び装置	583	車両運搬具	219	工具、器具及び備品	72,388	ソフトウェア	29,184	合計	106,602 千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,094 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,427 千円</td> </tr> </table>	建物	74,094 千円	構築物	62	機械及び装置	45	車両運搬具	859	工具、器具及び備品	42,525	ソフトウェア	1,841	合計	119,427 千円
建物	4,226 千円																										
機械及び装置	583																										
車両運搬具	219																										
工具、器具及び備品	72,388																										
ソフトウェア	29,184																										
合計	106,602 千円																										
建物	74,094 千円																										
構築物	62																										
機械及び装置	45																										
車両運搬具	859																										
工具、器具及び備品	42,525																										
ソフトウェア	1,841																										
合計	119,427 千円																										
<p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,196 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,298 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,196 千円	工具、器具及び備品	101	合計	2,298 千円	<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,527 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,527 千円																		
車両運搬具	2,196 千円																										
工具、器具及び備品	101																										
合計	2,298 千円																										
車両運搬具	1,527 千円																										
<p>7. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価からの振替</td> <td style="text-align: right;">33,789 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費からの振替</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,889 千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価からの振替	33,789 千円	販売費及び一般管理費からの振替	2,100	合計	35,889 千円	<p>7 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価からの振替</td> <td style="text-align: right;">64,258 千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価からの振替	64,258 千円																		
当期製品製造原価からの振替	33,789 千円																										
販売費及び一般管理費からの振替	2,100																										
合計	35,889 千円																										
当期製品製造原価からの振替	64,258 千円																										
<p>8. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">5,526 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">353,809</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">8,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,199 千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替	5,526 千円	当期製品製造原価への振替	353,809	販売費及び一般管理費への振替	8,863	合計	368,199 千円	<p>8 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">5,667 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">113,620</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,618 千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替	5,667 千円	当期製品製造原価への振替	113,620	販売費及び一般管理費への振替	4,330	合計	123,618 千円										
工具、器具及び備品への振替	5,526 千円																										
当期製品製造原価への振替	353,809																										
販売費及び一般管理費への振替	8,863																										
合計	368,199 千円																										
工具、器具及び備品への振替	5,667 千円																										
当期製品製造原価への振替	113,620																										
販売費及び一般管理費への振替	4,330																										
合計	123,618 千円																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前期についてのみ記載しております。

前期	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係	
	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	<u>13,493,608千円</u>
現金及び現金同等物	<u>13,493,608千円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	30,586	24,343	6,243	54,526	38,511	16,014
合 計	30,586	24,343	6,243	54,526	38,511	16,014

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当期	前期
1 年 内	4,342	9,771
1 年 超	1,901	6,243
合 計	6,243	16,014

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	当期	前期
支払リース料	9,771	8,294
減価償却費相当額	9,771	8,294

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当期に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分		前期末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,634	18,643	11,008
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		7,634	18,643	11,008

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものはありません。

3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	前期末	
	貸借対照表計上額	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	834,625	
(2) 非上場債券	56,000	
合計	890,625	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び今後の償還予定額

(単位 : 千円)

	前期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	34,000	22,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他 投資信託	-	-	-	-
合計	34,000	22,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当期に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

前期
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制をとっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前期
金利スワップ取引、金利スワップオプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法投資損益関係)

前期

該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

当期に係る「関連当事者との取引関係」については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前期

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	栢森雅勝			当社代表取締役副社長	(被所有)直接 12.96			ゴルフ会員権の売買	3,485		
	栢森秀行			当社代表取締役専務	(被所有)直接 12.19			ゴルフ会員権の売買	3,485		
	栢森 健			当社常務取締役	(被所有)直接 12.18			ゴルフ会員権の売買	3,485		
	田中正雄			当社監査役	(被所有)直接 0.03			事務所・駐車場の賃貸	2,076		
役員及びその近親者	栢森新治			当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接 4.99			給与支払	66,000		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ゴルフ会員権の売買については売買時の市場取引価格に基づいて金額を決定しております。
- (2) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (3) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役副社長 栢森雅勝、代表取締役専務 栢森秀行及び常務取締役 栢森 健の実父であります。

(税効果会計関係)

当期	前期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動資産)	(1) 繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
112,462 千円	109,026 千円
未払事業税	未払事業税
109,905	149,850
その他	その他
85,179	17,163
繰延税金資産(流動資産)合計	繰延税金資産(流動資産)合計
307,547 千円	276,040 千円
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
前受金	前受金
282,640 千円	51,104 千円
特別償却準備金	特別償却準備金
5,388	5,388
繰延税金負債(流動負債)合計	繰延税金負債(流動負債)合計
288,028 千円	56,492 千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	繰延税金資産(流動資産)の純額
19,518 千円	219,547 千円
(2) 繰延税金資産(固定資産)	(2) 繰延税金資産(固定資産)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
383,516 千円	475,371 千円
無形固定資産繰入限度超過額	無形固定資産繰入限度超過額
1,256,084	804,666
会員権評価損	会員権評価損
170,256	170,885
役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額
86,612	94,340
減損損失	その他
207,946	25,223
その他	繰延税金資産(固定資産)合計
63,075	1,570,488千円
合計	繰延税金負債(固定負債)
2,167,491 千円	特別償却準備金
評価性引当額	7,084 千円
187,522	前払年金費用
繰延税金資産(固定資産)合計	52,484
1,979,969 千円	その他
繰延税金負債(固定負債)	4,458
特別償却準備金	繰延税金負債(固定負債)合計
1,696 千円	64,027 千円
前払年金費用	繰延税金資産(固定資産)の純額
68,345	1,506,460千円
その他	
8,184	
繰延税金負債(固定負債)合計	
78,226 千円	
繰延税金資産(固定資産)の純額	
1,901,742 千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2	0.9
留保金課税	留保金課税
1.6	2.1
住民税均等割等	住民税均等割等
0.3	0.3
その他	その他
0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.4	43.1

(退職給付関係)

当期に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前期	
1 採用している退職給付制度の概要	
適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	869,983 千円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	192,582
年金資産	806,991
差引	129,590 千円
前払年金費用	129,590 千円
退職給付引当金	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	58,238 千円
利息費用	18,239
期待運用収益	13,438
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	16,546
退職給付費用	79,585 千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.0%
退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年

(1株当たり情報)

項目	当期	前期
1株当たり純資産額	1,704円17銭	1,560円59銭
1株当たり当期純利益金額	213円21銭	219円22銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当期	前期
当期純利益(千円)	3,374,061	3,484,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	221,986	243,942
(うち利益処分による役員賞与金)	(221,986)	(243,942)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,152,075	3,240,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(そ の 他)

1. 現在係争中の事件について

平成 17 年 9 月 21 日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年 10 月 3 日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約（以下「本件契約」といいます）に基づく業務委託金およそ2億40百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成17年11月8日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論を行いました。